

文部科学省における令和 4 年度 EBPM 推進に向けた取組について（報告）

1. 予算関連事業における EBPM の取組

令和 4 年度に文部科学省で作成した予算事業のロジックモデルは 21 事業（うち新規事業 10、継続事業 11）。

○対象事業

i) 公開プロセスの対象事業（7 事業）

行政事業レビュー外部有識者会合において決定した公開プロセスの対象事業

ii) 新規 10 億円以上の事業等（14 事業（うち新規事業 10、継続事業 4））

①令和 5 年度概算要求を行う新規要求事業のうち、要求額が 10 億円以上の事業

②新規 10 億円以上の事業の該当がない局は、新規要求事業を中心に選定した事業

2. 文部科学省における EBPM 研修等

(1) 実施実績

- ・第 1 回「ロジックモデルを通じた政策の質向上」（令和 4 年 7 月）
主な研修対象者は予算事業担当者や若手職員。約 120 名の申込。
- ・第 2 回「EBPM 入門編 ～いまさら聞けない EBPM～」(令和 4 年 12 月)
若手職員から管理職職員まで幅広い層を対象として実施。約 150 名の申込。
- ・第 3 回「効果検証（リサーチデザイン等）編」（令和 4 年 12 月）
主な研修対象者は予算事業担当者。約 80 名の申込。

(2) 振り返り

各研修の終了後に実施したアンケートによれば、受講者の約 9 割以上が研修に満足したと回答した一方、「時間を短くしてシリーズ化したらどうか」、「実例に基づいた説明が欲しい」などの内容面の改善に係る声があった。また、研修を経て、「調査研究の長期的なデータ保存・活用の在り方について、全省的に考える必要があるのではないか」、「管理職こそ研修を受けて EBPM の重要性について認識を深めるべきではないか」、「単にデータを収集するだけでなく、分析の上事業の妥当性を再検討したり、ロジックモデルを作成することが重要である」といった気付きの声もあった。

(3) EBPM マニュアルの作成

令和 4 年度文部科学省における基本的な政策の立案・評価に関する調査研究において、EBPM やロジックモデル作成に関する基礎的な理解の促進を目的とするマニュアルを作成。ロジックモデル作成に特化した平易な作成マニュアルのほか、事業類型ごとのロジックモデルの具体例、エビデンス収集や指標設定の考え方、事業改善への生かし方など、EBPM 実践に役立つ実務的な資料集も用意。施策や事業の制度設計や見直しの際に参照し、改善のサイクルに役立てるよう周知。

3. 個別分野における EBPM の推進

(1) 教育分野等における EBPM の推進

- EBPM の推進体制の構築
 - ・ 国立教育政策研究所教育データサイエンスセンターにデータ基盤課を設置。
- データの利活用を推進する環境の構築
 - ・ 文部科学省 CBT システム (MEXCBT) について希望する全国の小・中・高等学校等における活用を拡大 (約 2.5 万校、約 840 万人が登録)。
 - ・ 文部科学省 WEB 調査システム (EduSurvey) の試行運用 (36 調査を実施)。
 - ・ 主体情報の更新や、活動情報の追加を含めた「教育データ標準 3.0」を公表。
 - ・ 様々な教育データを組み合わせたデータ分析の試行や、自治体がデータを簡易的に可視化・分析できるシステム構成の検討を実施。
 - ・ 教育データを利活用するにあたって、個人情報等に関して安心・安全を確保するため、自治体等が留意すべき点を整理した「教育データの利活用に係る留意事項 (第 1 版)」を公表。
 - ・ 文部科学省・国立教育政策研究所等が実施した教育分野の調査データや研究成果・取組事例を集約する「公教育データ・プラットフォーム (試行版)」の構築。
- 政策立案に関するエビデンスの取得
 - ・ 「21 世紀出生児縦断調査 (平成 13 年出生児)」でこれまでに得られたデータを用いて、同一個人を追跡する縦断調査の特性を活かした分析を行い、特別報告として結果を取りまとめ公表した (令和 5 年 3 月)。
- 第 3 期教育振興基本計画のフォローアップ
 - ・ 次期教育振興基本計画の検討に向け、第 3 期教育振興基本計画の各施策、指標についてフォローアップを実施。
- 地方自治体における PDCA サイクルの促進
 - ・ 各教育委員会における教育政策の EBPM 実施状況を調査。

(2) 科学技術分野における EBPM の推進

- NISTEP による、科学技術指標、科学技術予測調査、博士人材データベース (JGRAD) 等、科学技術・イノベーション政策における基盤的なデータの整備や分析及びデータサイエンス、AI 関連技術等を用いた調査研究・データ解析手法の開発検討。
- JST の研究開発戦略センター (CRDS) による、専門家の知見を活用した研究開発動向の俯瞰的な把握と、それに基づいた我が国の研究開発戦略の立案に活用できる戦略的なプロポーザルの提供。また、エビデンス分析室による、論文動向等の定量的な分析。
- 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業 (SciREX 事業) の実施。
 - ・ 行政官を対象とした科学技術イノベーション研修の実施。(令和 4 年度は 8 名が修了)
 - ・ 科学技術イノベーション政策を実施する上での基礎的な知識を取りまとめた教育コンテンツ (コア・コンテンツ) の活用促進。
 - ・ 政策への具体的な貢献を見据え、課題設定から行政官と研究者が協働する研究プロジ

エクトの実施。(共進化実現プロジェクト、計 11 プロジェクト)

- ・基盤的研究・人材育成拠点（5 拠点 6 大学）による、科学技術イノベーション政策研究分野の基盤的な知見の創出、将来の科学技術イノベーション政策を担う人材の育成。
- ・科学技術・イノベーション政策研究分野のセミナー等の開催による関係者間の交流の推。
- 科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会において、一部研究開発課題の事前評価にロジックモデルを活用。
- 国立研究開発法人審議会において、国立研究開発法人の評価を EBPM の推進と連動させる観点に留意の上、議論を実施。